証券コード 6676
平成27年５月25日

株　主　各　位

名古屋市中区大須三丁目30番20号
株式会社メルコホールディングス
代表取締役社長 牧　寛之

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。
　さて、当社第29期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、平成27年６月11日（木曜日）午後６時までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。**
〔郵送により議決権を行使される場合〕
**　同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。**
〔インターネットにより議決権を行使される場合〕
**　29ページに記載の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて」をご確認のうえ、議決権行使サイト(http://www.web54.net)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。**

敬　具

記

１．日　　時　平成27年６月12日（金曜日）午前10時
２．場　　所　名古屋市中区大須三丁目30番20号赤門通ビル
　当社本社　９階
３．会議の目的事項
報告事項 １　第29期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　２　第29期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役６名選任の件
第３号議案　役員賞与支給の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
◎次に掲げる事項につきましては、当社は法令及び定款第16条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト(http://melco-hd.jp/ir/zaimu/kabunushi_soukai.html)に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には記載しておりません。
　①連結計算書類の連結注記表
　②計算書類の個別注記表
◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://melco-hd.jp/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みや急激な円安進行が当期を通して大きな懸念材料となりましたが、政府の経済政策が景気の下支えとなり、緩やかな回復軌道をたどりました。世界経済においては、米国経済の生産、雇用、個人消費が底堅く推移したことに加え、低迷が続いていた欧州経済にも当期の後半より原油価格の下落とユーロ安の追い風が吹いたことで、先進国が牽引する形での緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、拡大を持続していたスマートフォン及びタブレット市場の成長が鈍化し、パソコン及び薄型テレビ市場においても、前年度に発生したWindows ＸＰ※1サポート終了に伴う駆け込み需要の反動減や消費税率引き上げ後の消費マインド低迷等、厳しい状況が続きました。

こうした状況下で当社グループは、円安対策を当期における最重要課題とし、製品原価の低減、販売価格の適正化、全社一丸となっての販売管理費の削減に努めました。国内事業においては、個人向け市場で市場シェアを維持しつつ高付加価値製品の販売拡大に注力し、法人向け市場で当社製品やサービスの販売支援・情報提供・技術提供を行うVARパートナープログラムの推進並びに産業機器向けカスタム製品の販売拡大に努めました。海外事業においては、市場・顧客特性に合わせた製品ラインナップの絞込みを実施する等、より筋肉質な経営体質への変革を進めました。

その結果、売上高は前期を下回ったものの、営業利益、経常利益、当期純利益は共に上回りました。

各事業の状況は、以下のとおりです。

［周辺機器］

メモリ製品

パソコン用の増設メモリ市場が縮小する中、製品ラインナップの見直し・整理を行うと同時に、産業用組込メモリ等の法人向けカスタム製品の販売を強化したことで利益面に改善が見られました。しかしながら、国内個人向け市場におけるシェアを落とした結果、販売台数は前期比で13.1％減少し、売上高は49億51百万円（同10.4％減）となりました。

フラッシュメモリ製品
　国内個人向け市場が緩やかに縮小する中、Windows・Mac間の異なるプラットフォームにおいてもデータを安全に交換できるウイルスチェック機能付きUSBメモリ等、高付加価値製品の販売強化に努めました。結果、収益性の改善は見られたものの、低収益製品の販売抑制の影響により国内個人向け市場にてシェアを落とし、販売台数は前期比で45.9％減少し、売上高は55億93百万円（同23.5％減）となりました。

ストレージ製品
　国内個人向け市場が緩やかに縮小する中、個人向けには従来不可能であったテレビ・レコーダー交換後の録画番組再生を可能にするSeeQVault※2技術に対応した製品、法人向けには第三者がハードディスク内の情報にアクセスすることを防ぐ“かんたんロック”機能を搭載した製品等、高付加価値製品の販売拡大に努めました。しかし、国内外市場における低収益製品の販売抑制の影響等により、販売台数は前期比で30.5％減少し、売上高は257億10百万円（同23.3％減）となりました。

NAS製品
　国内個人向け市場が大幅に縮小する中、外出先からスマートフォンやタブレットで自宅にある録画番組を視聴できる新製品（“DLPAリモートアクセスガイドライン2.0”準拠）の販売を開始しました。また、法人向け製品においても、監視カメラ録画に最適化した製品、万一の災害でも速やかにデータを復旧できる製品の上市に加え、国内外で販売パートナーとの関係強化及びサポート体制強化に努めました。結果、国内個人向け市場ではシェアの向上を実現しましたが、欧州・アジアにおける法人向けビジネスが想定通りには立ち上がらず、販売台数は前期比で27.0％減少し、売上高は130億54百万円（同16.9％減）となりました。

ネットワーク製品
　複数端末からの同時接続、スムーズな動画の転送を可能にする無線LAN規格11acに対応した高性能モデルの拡販・普及に努めました。また、無線LAN中継機を新たな成長カテゴリとして捉え、ラインナップの拡充と利便性訴求を実施した結果、新たな市場の創出に成功しトップシェアを獲得しました。一方、秘匿性の高いVPNルータを法人向けに上市する等、法人売上拡大にも取り組みました。しかし、収益性改善を目的として低収益製品の販売を抑制し、高付加価値製品の販売に注力した結果、販売台数は前期比で18.7％減少し、売上高は178億87百万円（同13.9％減）となりました。

サプライ・アクセサリ製品
　Bluetooth(R)※3対応製品、急速充電に対応したUSB充電器・モバイルバッテリー、特徴のある保護ケース・保護フィルム等のスマートフォン・タブレット向け製品を上市する一方、円安進行により低収益となった製品については、粗利改善活動を実施すると共にラインナップ整理を進めました。結果、販売台数は前期比で30.5%減少し、売上高は71億96百万円（同23.1%減）となりました。

その他製品
　急速に拡大しているハイレゾオーディオ市場向けにネットワークオーディオ製品を上市し、その音質と使い勝手の良さに対し、ハイエンドユーザー、評論家、販売店の多くの方々より高い評価を受けました。また、創業当時のオーディオブランドである“ＭＥＬＣＯ”を冠して欧州での販売も開始し、国内同様、各方面より高い評価を受けました。また、ユーザーよりいただいた改善要望を反映した第４世代となる“おもいでばこ”を上市し、ファンとの交流会を実施する等、認知度向上による普及に努めました。結果、これらの製品の販売は順調に推移したものの、当カテゴリに含まれる地デジチューナー等の終了製品の整理が進み、売上高は47億５百万円（前期比28.1%減）となりました。

［サービス］

サービス事業
　代行設定サポート事業において、消費税率引き上げ前に駆け込みで起きた需要の反動により受託件数が減少しました。一方、法人向け訪問設定サービスの拡充として開始した、アパートオーナー向けの無線ＬＡＮレンタルサービス“アパートＷｉ－Ｆｉ※4”の導入実績が100棟を超え、本格普及期に入りました。また、新たな法人向けサービスとして、ホテル事業者向けのＷｉ－Ｆｉルーター機器の設置・設定・保守サービス、自動販売機向けのＷｉ－Ｆｉサービスを開始しました。しかし、当期への貢献には至らず、売上高は23億14百万円（前期比5.4%減）となりました。
　営業利益は販売管理費の削減等が奏効し、２億88百万円（同0.7%増）となりました。

［金融］

金融事業

平成26年４月より“Melco Capital Pte. Ltd.”がシンガポールにて投資運用業の営業を開始し、同年10月には“メルコインベストメンツ株式会社”が金融商品取引業者として金融庁への登録を完了し、11月より営業を開始しました。金融事業の体制が整い、売上高は11億42百万円、営業利益は５億22百万円となりました。

これらにより、当期の売上高は825億54百万円（前期比18.4％減）、営業利益35億12百万円（同24.9％増）、経常利益44億71百万円（同24.6％増）、当期純利益31億66百万円（同49.6％増）となりました。

※１．Windows ＸＰは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。
※２．SeeQVaultは、NSM Initiatives LLCの商標です。
※３．Bluetooth(R) は、米国Bluetooth SIG,Inc.の登録商標です。
※４．Ｗｉ－Ｆｉは、Ｗｉ－Ｆｉ Allianceの登録商標です。

［事業別連結売上高］

		平成26年３月期		平成27年３月期		前期比
		金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
	メ モ リ	5,526	5.5	4,951	6.0	△10.4
	フラッシュメモリ	7,310	7.2	5,593	6.8	△23.5
	ス ト レ ー ジ	33,532	33.1	25,710	31.1	△23.3
	Ｎ Ａ Ｓ	15,703	15.5	13,054	15.8	△16.9
	ネットワーク	20,771	20.5	17,887	21.7	△13.9
	サプライ・アクセサリ	9,356	9.3	7,196	8.7	△23.1
	そ の 他	6,540	6.5	4,705	5.7	△28.1
周 辺 機 器		98,738	97.6	79,098	95.8	△19.9
サ ー ビ ス		2,447	2.4	2,314	2.8	△5.4
金 融		－	－	1,142	1.4	－
合 計		101,185	100.0	82,554	100.0	△18.4

［事業別連結営業損益］

		平成26年３月期	平成27年３月期	前期比
		金　額（百万円）	金　額（百万円）	増減率（%）
	周辺機器	2,461	2,914	18.4
	サービス	286	288	0.7
	金融	△29	522	－
	計	2,719	3,726	37.0
	消去	92	△214	－
合計		2,811	3,512	24.9

注　当期より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、「周辺機器」、「サービス」、「金融」の３区分に変更しております。なお、前期の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 設備投資等の状況

当期のグループ全体の有形固定資産に対する設備投資額は３億５百万円となり、その主なものは研究開発設備、検査器具及び生産用器具です。また、無形固定資産に対する設備投資額は１億25百万円となり、その主なものは情報システムです。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

次期の日本経済は、消費税率引き上げ後の最終需要の落ち込みは底を打ち、緩やかではあるものの回復していくことが予想されます。また、世界経済は、欧州経済の先行きが依然不透明ながらも、米国経済が牽引する形での景気拡大が持続すると予想されます。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、成長市場であったスマートフォン・タブレット市場に成長鈍化の兆しが現れ始め、パソコン市場は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。薄型テレビ市場については、地デジ対応テレビの買い替え需要が少しずつ高まり、前年比較では上向いていくことが予想されます。

また、為替については米国経済が引き続き好調を維持し、ドル高・円安傾向が続くものと予想されます。

こうした状況下で当社グループは、既存ビジネスの効率化に取り組みつつ「ＰＣテクノロジーを応用した新規製品カテゴリの創出」、「ＩｏＴ時代（世の中の様々なモノがインターネットにつながる時代）を見据えたネットワーク製品の開発と普及」、「アパートＷｉ－Ｆｉを主としたサービス事業の拡大」の３つのテーマに取り組んでまいります。

「ＰＣテクノロジーを応用した新規製品カテゴリの創出」では、既に販売しております“ハイレゾオーディオNAS”、“おもいでばこ”のような、社内に蓄積しているノウハウを応用したパソコンを使用しなくてもスマートフォンやタブレットで手軽に利用できる製品の開発と普及に努めてまいります。

「ＩｏT時代を見据えたネットワーク製品の開発と普及」では、当社の強みである無線ネットワーク技術、ブランド力、家庭・オフィスでの実績を最大限に活かし、来るべきＩｏT時代のネットワークインフラを強固かつ柔軟にサポートする製品・サービスの開発を進めてまいります。

「アパートＷｉ－Ｆｉを主としたサービス事業の拡大」では、導入・施工実績が100棟を超えた“アパートＷｉ－Ｆｉ”ビジネスのさらなる拡大を進めつつ、新たに開始した自動販売機向けのＷｉ－Ｆｉサービス導入等、新たなサービス事業の創出にチャレンジしてまいります。

これらにより次期業績は、売上高870億円（前期比5.4％増）、営業利益48億円（同36.7％増）、経常利益56億円（同25.2％増）、当期純利益36億円（同13.7％増）を見込んでおります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区　　分	第26期 (平成24年３月期)	第27期 (平成25年３月期)	第28期 (平成26年３月期)	第29期(当期) (平成27年３月期)
売 上 高（百万円）	117,319	102,597	101,185	82,554
経常利益（百万円）	7,132	2,533	3,587	4,471
当期純利益（百万円）	4,445	1,425	2,116	3,166
１株当たり当期純利益	200円14銭	64円17銭	95円29銭	142円57銭
総 資 産（百万円）	70,328	71,128	67,475	69,015
純 資 産（百万円）	41,023	41,696	43,071	45,364

注１．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
　２．当社は、従来、海外子会社９社については各社の決算日における計算書類を使用しておりましたが、平成26年３月期より、６社については決算日を連結決算日に変更し、３社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用する方法に変更しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社との関係

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社バッファロー	320百万円	100.0%	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売
巴法絡（亞洲）有限公司 ※1	900千米ドル	100.0%	製品調達、製品管理及び国際物流
BUFFALO AMERICAS,INC. ※1	5米ドル	100.0%	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売
BUFFALO EU B.V. ※1	600千ユーロ	100.0%	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売
巴比禄股份有限公司 ※1	19百万台湾ドル	100.0%	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売
シー・エフ・デー販売株式会社	133百万円	100.0%	パソコンパーツの総合サプライヤー
株式会社バッファロー･IT･ソリューションズ	10百万円	100.0%	ネットワークインフラの構築・施工・保守
株式会社バッファローメモリ	50百万円	100.0%	電子部品・電子応用製品の開発・販売
株式会社バイオス	65百万円	100.0%	ストレージ関連製品の開発・製造・販売
ﾒﾙｺﾌｨﾅﾝｼｬﾙﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社	200百万円	100.0%	グループにおける金融事業の統括管理
ﾒﾙｺｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾂ株式会社 ※2	100百万円	100.0%	投資運用業、金融商品仲介業
Melco Capital Pte. Ltd. ※2	100万ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	100.0%	投資運用業

注１．※１が付いた会社については、株式会社バッファローを通じて間接所有しているものです。

２．※２が付いた会社については、メルコフィナンシャルホールディングス株式会社を通じて間接所有しているものです。

(7) 主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社22社により構成されており、主にデジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス、金融事業及びそれに付帯する事業等を行っております。

(8) 主要な事業所（平成27年３月31日現在）

当　　社	本社：愛知県名古屋市
主要な国内子会社	
株式会社バッファロー	本社：愛知県名古屋市
シー・エフ・デー販売株式会社	本社：愛知県名古屋市
株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ	本社：東京都
株式会社バッファローメモリ	本社：愛知県名古屋市
株式会社バイオス	本社：東京都
メルコフィナンシャルホールディングス株式会社	本社：東京都
メルコインベストメンツ株式会社	本社：東京都
主要な海外子会社	
巴法絡（亞洲）有限公司	本社：香港
BUFFALO AMERICAS,INC.	本社：アメリカ
BUFFALO EU B.V.	本社：オランダ
巴比禄股份有限公司	本社：台湾
Melco Capital Pte. Ltd.	本社：シンガポール

(9) 従業員の状況（平成27年３月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
783名	25名減	38.4歳	10.4年

注　上記従業員数は当社グループの就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、パートタイマー）を含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成27年３月31日現在）

該当事項はありません。

２．会社の株式に関する事項（平成27年３月31日現在）

(1) 発行済株式の総数

22,213,246株（自己株式24,627株を除く）

(2) 株主数

7,404名

(3) 大株主（上位10名）

株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社マキス	8,485	38.2
いちごトラスト	2,097	9.4
牧　誠	636	2.8
牧　寛之	617	2.7
牧　大介	617	2.7
株式会社名古屋銀行	501	2.2
公益財団法人メルコ学術振興財団	500	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	375	1.6
THE BANK OF NEW YORK 133522	256	1.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	249	1.1

注１．持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
　２．持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第２位以下を四捨五入して表示しております。

３．会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	牧　　誠	
代表取締役社長	牧　　寛之	
取締役副社長	松尾　民男	株式会社バッファロー取締役 シマダヤ株式会社社外取締役
専務取締役	斉木　邦明	株式会社バッファロー代表取締役社長
取　締　役	津坂　　巖	公認会計士津坂巖事務所所長
取　締　役	箕浦　啓進	株式会社ZIP-FM顧問
常勤監査役	豊岡　誠史	株式会社バッファロー監査役
監　査　役	上總　康行	立命館アジア太平洋大学国際経営学部客員教授 株式会社ジーエス・ユアサ　コーポレーション企業価値評価委員会委員 公益財団法人メルコ学術振興財団代表理事
監　査　役	纐纈　　満	日本ガイシ株式会社顧問 名古屋市科学館館長
監　査　役	青山　高美	名古屋市立大学非常勤理事

注１．当期中の取締役及び監査役の異動
平成26年６月13日開催の第29期定時取締役会において、代表取締役社長牧誠氏は代表取締役会長に、代表取締役副社長松尾民男氏は取締役副社長に、取締役牧寛之氏は代表取締役社長に選任され就任いたしました。

２．取締役副社長松尾民男氏は、平成26年12月15日をもってメルコフィナンシャルホールディングス株式会社代表取締役社長を辞任いたしました。

３．取締役副社長松尾民男氏は、平成26年６月19日にシマダヤ株式会社の社外取締役に就任いたしましたが、当社との間には特別な関係はありません。

４．常勤監査役豊岡誠史氏は、平成27年４月30日をもって株式会社バッファローの監査役を任期満了により退任いたしました。

５．専務取締役斉木邦明氏は、平成27年５月18日をもってシー・エフ・デー販売株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。

６．専務取締役斉木邦明氏は、平成27年５月19日をもって巴法絡（亞洲）有限公司の代表取締役に就任いたしました。

７．取締役箕浦啓進氏は、社外取締役です。また、監査役上總康行氏、纐纈満氏及び青山高美氏は、社外監査役です。

８．当社は、箕浦啓進氏、上總康行氏、纐纈満氏及び青山高美氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役　　６名　　153百万円（うち社外１名４百万円）
監査役　　４名　　27百万円（うち社外３名14百万円）

注１．株主総会に基づく報酬限度額（年額）は、取締役３億円（平成15年６月27日株主総会決議）、監査役50百万円（平成15年６月27日株主総会決議）であります。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含みません。

２．上記の他、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）６百万円を支給しております。

３．上記の支給額には、平成27年６月12日開催の第29期定時株主総会において付議いたします取締役に対する賞与支給予定額30百万円を含んでおります。

４．上記の支給額には、当事業年度における役員に対する役員退職慰労引当金繰入額が、以下のとおり含まれております。

取締役　　６名　22百万円（うち社外１名１百万円）
監査役　　４名　３百万円（うち社外３名１百万円）

(3) 社外役員に関する事項

①社外取締役

氏名	主な活動状況
箕浦　啓進	当期に開催された取締役会14回の全てに出席し、広く政治、経済等、企業経営を取り巻く事象についての深い知見と豊富な経験や見識に基づき発言を行いました。

注　「取締役及び監査役の状況」に記載の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

②社外監査役

氏名	主な活動状況
上總　康行	当期に開催された取締役会14回の全て、監査役会13回の全てにそれぞれ出席し、管理会計学に関する研究者としての高度な専門知識と豊富な経験に基づき発言を行いました。
纐纈　　満	当期に開催された取締役会14回中13回、監査役会13回中12回にそれぞれ出席し、豊富な経営経験及び監査役の経験に基づき発言を行いました。
青山　高美	当期に開催された取締役会14回中13回、監査役会13回中12回にそれぞれ出席し、知的財産に関する豊富な経験や見識と高度な専門知識に基づき発言を行いました。

注　「取締役及び監査役の状況」に記載の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

５．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人東海会計社

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等　23百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額　23百万円

なお、当社の重要な子会社のうち、巴法絡（亞洲）有限公司、BUFFALO AMERICAS,INC.、BUFFALO EU B.V.、巴比禄股份有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

注　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので①の金額には合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容
該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
特に方針を定めておりません。

6．業務の適正を確保するための体制

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 法令、定款を遵守し、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、「経営理念」に基づいた「倫理規程」を定め、取締役自らによる率先垂範と役職員への周知徹底を図る。また、取締役会を通じ取締役の職務執行の監視をより一層強化する。

(2) 法令等を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役職員へのコンプライアンス意識の向上・啓発を行うとともに、体制の強化を図る。

(3) 役職員は、「メルコグループコンプライアンスカード」を常時携帯し、常に自らの考えや行動を「メルコグループ行動10カ条」に照らしあわせることによって、自らのコンプライアンス意識の向上を図る。

(4) 役職員が直接報告・相談できる「内部通報窓口」を設置し、企業活動においてリスクとなり得る事由の早期発見を図る。

(5) 取締役社長直轄のグループ監査室を設置し、メルコグループの業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告する。また、取締役は、担当部門の規程の整備・運用状況を把握し、役職員に対する教育等を行うよう努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係る情報は、「情報資産管理規程」等の社内規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。

(2) 取締役及び監査役は、適時それらの情報を閲覧できるものとする。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクを適切に認識し管理するための規程として「リスク管理規程」を制定し、経営方針の実現を阻害するすべての要因を可能な限り排除するために必要な活動を行う。

(2) 危機的な事態発生に対して適切かつ迅速な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 定時取締役会を原則、月１回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、「取締役会規程」を制定し、取締役会の適切かつ円滑な運営を図ると共に、社外取締役の参加により経営の透明性と健全性の維持に努める。

(2) 取締役の業務執行については、「組織管理規程」に定める組織機構に対し担当を定め、「職務権限表」、「業務分掌規程」に従い責任と権限・命令系統を明らかにし、業務の組織的かつ能率的な執行を図る。

(3) 年度計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、メルコグループ各社の各部門は実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次管理を実施し、取締役会等にて適正な業績評価を行う。

５．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社経営理念等に基づいて制定した「メルコグループ行動10カ条」を子会社においても周知徹底させ、メルコグループ全体のコンプライアンス体制の構築を目指す。

(2) 子会社管理の「関係会社管理規程」及び「メルコグループ決裁権限規程」を定め、子会社の重要事項に関しては報告及び決議事項とすることにより、子会社経営の管理を行う。

(3) メルコグループ間での不適切な取引又は会計処理を防止するため、グループ監査室は定期的にメルコグループ各社の内部監査を行い、その結果を取締役会及び監査役連絡会に報告する体制を整える。

(4) 役職員が直接報告・相談できる「内部通報窓口」をメルコグループ各社にも展開し、リスクとなり得る事由の早期発見を図る。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを認めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ、補助者を置いて監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。

７．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役の職務を補助する使用人の任命、異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。

(2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及びグループ監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

８．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、すみやかに報告、情報提供するものとする。

９．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、必要に応じて経営会議等重要な会議に出席することができる。

(2) 監査役は職務の遂行に必要と判断した時は、前項に定めのない事項についても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告及び意見を求めることができる。

(3) メルコグループ各社の監査役は毎月１回を原則として監査役連絡会を開催し、メルコグループ各社の業務遂行状況及びコンプライアンスの状況について情報を共有し、意見を交換する。

連結貸借対照表

（平成27年３月31日）　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**65,579**	**流動負債**	**21,276**
現金及び預金	8,404	支払手形及び買掛金	14,197
受取手形及び売掛金	13,844	電子記録債務	565
有価証券	33,000	未払法人税等	372
商品及び製品	7,076	未払金	2,183
原材料及び貯蔵品	1,411	繰延税金負債	3
繰延税金資産	817	役員賞与引当金	30
その他	1,031	製品保証引当金	121
貸倒引当金	△7	その他	3,802
固定資産	**3,436**	**固定負債**	**2,373**
有形固定資産	**587**	繰延税金負債	996
建物及び構築物	446	退職給付に係る負債	644
機械装置及び運搬具	100	役員退職慰労引当金	519
工具器具及び備品	2,502	リサイクル費用引当金	151
土地	189	その他	61
減価償却累計額	△2,651	**負債合計**	**23,650**
無形固定資産	**1,323**	（純資産の部）	
のれん	69	**株主資本**	**45,303**
その他	1,254	資本金	1,000
投資その他の資産	**1,524**	資本剰余金	774
投資有価証券	1,116	利益剰余金	43,590
繰延税金資産	92	自己株式	△61
その他	330	**その他の包括利益累計額**	**61**
貸倒引当金	△14	その他有価証券評価差額金	211
		繰延ヘッジ損益	32
		為替換算調整勘定	△184
		退職給付に係る調整累計額	2
		純資産合計	**45,364**
資産合計	**69,015**	**負債・純資産合計**	**69,015**

注　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（自 平成26年４月１日
至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		82,554
売上原価		64,884
売上総利益		17,670
販売費及び一般管理費		14,158
営業利益		3,512
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	825	
有価証券売却益	0	
仕入割引	4	
為替差益	98	
投資事業組合運用益	12	
持分法による投資利益	0	
その他	57	999
営業外費用		
支払利息	1	
減価償却費	19	
支払手数料	9	
その他	8	39
経常利益		4,471
特別利益		
固定資産売却益	2	
その他	0	2
特別損失		
固定資産除却損	24	
投資有価証券評価損	7	
その他	1	33
税金等調整前当期純利益		4,440
法人税、住民税及び事業税	1,421	
法人税等調整額	△148	1,273
少数株主損益調整前当期純利益		3,166
当期純利益		3,166

注　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 平成26年４月１日
至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	41,313	△61	43,026
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	774	41,311	△61	43,025
当期変動額					
剰余金の配当			△888		△888
当期純利益			3,166		3,166
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,278	△0	2,277
当期末残高	1,000	774	43,590	△61	45,303

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99	△0	△151	96	44	43,071
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	99	△0	△151	96	44	43,070
当期変動額						
剰余金の配当						△888
当期純利益						3,166
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	32	△33	△93	16	16
当期変動額合計	111	32	△33	△93	16	2,295
当期末残高	211	32	△184	2	61	45,364

注　記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しております。

貸借対照表

（平成27年３月31日）　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**43,415**	**流動負債**	**2,482**
現金及び預金	6,849	未払金	68
営業未収入金	65	未払費用	6
有価証券	33,000	未払法人税等	78
前払費用	67	前受金	28
関係会社短期貸付金	3,188	関係会社預り金	2,248
繰延税金資産	43	役員賞与引当金	30
未収入金	511	その他	23
その他	12		
貸倒引当金	△323	**固定負債**	**1,388**
固定資産	**12,381**	退職給付引当金	18
有形固定資産	**142**	役員退職慰労引当金	189
建物	78	繰延税金負債	1,178
構築物	54	その他	1
工具器具及び備品	51	**負債合計**	**3,870**
土地	58	（純資産の部）	
減価償却累計額	△101	**株主資本**	**51,810**
無形固定資産	**807**	**資本金**	**1,000**
ソフトウエア	786	**資本剰余金**	**8,658**
ソフトウェア仮勘定	12	資本準備金	250
商標権	9	その他資本剰余金	8,408
投資その他の資産	**11,430**	**利益剰余金**	**42,214**
投資有価証券	639	その他利益剰余金	42,214
関係会社株式	10,556	繰越利益剰余金	42,214
関係会社出資金	1	**自己株式**	**△61**
その他	244	**評価・換算差額等**	**115**
貸倒引当金	△10	その他有価証券評価差額金	115
		純資産合計	**51,926**
資産合計	**55,796**	**負債・純資産合計**	**55,796**

注　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売上高		2,948
売上原価		356
売上総利益		2,592
販売費及び一般管理費		875
営業利益		1,717
営業外収益		
受取利息	71	
受取配当金	818	
有価証券売却益	0	
賃貸料収入	232	
投資事業組合運用益	25	
その他	18	1,167
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	3	
減価償却費	0	
その他	0	4
経常利益		2,879
特別利益		
貸倒引当金戻入益	369	369
税引前当期純利益		3,249
法人税、住民税及び事業税	302	
法人税等調整額	149	451
当期純利益		2,797

注　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 平成26年４月１日
至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	250	8,408	8,658	40,305	40,305
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	250	8,408	8,658	40,305	40,305
当期変動額						
剰余金の配当					△888	△888
当期純利益					2,797	2,797
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	－	1,908	1,908
当期末残高	1,000	250	8,408	8,658	42,214	42,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△61	49,902	74	74	49,977
会計方針の変更による累積的影響額		△0			△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△61	49,902	74	74	49,977
当期変動額					
剰余金の配当		△888			△888
当期純利益		2,797			2,797
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40	40	40
当期変動額合計	△0	1,908	40	40	1,949
当期末残高	△61	51,810	115	115	51,926

注　記載金額は百万円未満を切り捨てして表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

株式会社メルコホールディングス
　取締役会　御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　塚本憲司　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　後藤久貴　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

株式会社メルコホールディングス
　取締役会　御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　塚本憲司　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　後藤久貴　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画書を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第４項第６号並びに会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受けました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月14日

株式会社メルコホールディングス　監査役会

常勤監査役　豊岡誠史　㊞　　社外監査役　上總康行　㊞

社外監査役　纐纈　満　㊞　　社外監査役　青山高美　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への適正な利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とを調和させながら、安定的な配当を継続したいと考えております。

また、当社グループは、平成27年５月１日に創業40周年を迎えました。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当20円に記念配当20円を加え、当期の期末配当は１株につき40円とさせていただきたいと存じます。

従いまして中間配当金と合わせた年間配当金は、１株につき60円となります。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき、40円とさせていただきたいと存じます。

配当総額　888,529,840円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年６月15日

第２号議案　取締役６名選任の件

取締役牧 誠、牧 寛之、松尾民男、斉木邦明、津坂 巖及び箕浦啓進の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役６名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	牧（まき） 誠（まこと） （昭和23年４月29日）	昭和50年５月　個人経営のメルコ創業 昭和53年８月　株式会社メルコ（現　株式会社バッファロー）代表取締役社長 昭和61年６月　有限会社バッファロー(現　当社)代表取締役社長 平成18年５月　株式会社バッファロー取締役会長 平成26年６月　当社代表取締役会長（現任）	636,861株
2	牧（まき） 寛之（ひろゆき） （昭和55年11月15日）	平成16年８月　Melco Asset Management Limited　代表取締役 平成18年11月　Melco Asset Management Pte. Ltd.　代表取締役 平成19年10月　MAM PTE.LTD.　代表取締役 平成23年６月　当社取締役 平成26年６月　当社代表取締役社長（現任）	617,500株
3	松尾（まつお） 民男（たみお） （昭和29年１月14日）	平成13年２月　株式会社メルコ（現　株式会社バッファロー）入社 平成17年５月　株式会社バッファロー取締役（現任） 平成25年４月　当社取締役管理部長（現任） 平成25年５月　当社代表取締役副社長 平成25年５月　Melco Capital Pte.Ltd.　取締役（現任） 平成26年３月　ﾒﾙｺﾌｨﾅﾝｼｬﾙﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社代表取締役社長 平成26年６月　当社取締役副社長（現任） 平成26年６月　シマダヤ株式会社　社外取締役（現任） 平成26年８月　株式会社バイオス取締役（現任） 平成26年12月　ﾒﾙｺﾌｨﾅﾝｼｬﾙﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社取締役（現任）	2,134株
4	斉木（さいき） 邦明（くにあき） （昭和23年９月22日）	平成４年３月　株式会社メルコ（現　株式会社バッファロー）入社 平成15年６月　当社取締役 平成15年10月　当社専務取締役（現任） 平成15年10月　巴比禄股份有限公司代表取締役（現任） 平成18年５月　株式会社バッファロー代表取締役社長（現任） 平成23年５月　株式会社ﾊﾞｯﾌｧﾛｰｺｸｻﾎﾟﾗｲ代表取締役社長 平成27年５月　ｼｰ･ｴﾌ･ﾃﾞｰ販売株式会社代表取締役社長（現任） 平成27年５月　巴法絡（亜洲）有限公司代表取締役（現任）	10,999株
5	津坂（つさか） 巖（いわお） （昭和32年５月28日）	平成４年10月　公認会計士津坂巖事務所所長（現任） 平成11年10月　株式会社バッファロー（現　当社）監査役 平成16年６月　当社取締役（現任）	6,633株
6	箕浦（みのうら） 啓進（ひろゆき） （昭和19年８月18日）	昭和43年４月　株式会社中日新聞社入社 平成２年８月　同社ヨーロッパ総局長代行 平成７年６月　同社名古屋本社経済部長 平成12年８月　同社メディア局長 平成17年６月　株式会社ZIP-FM　代表取締役専務 平成23年６月　株式会社ZIP-FM　相談役 平成25年６月　当社取締役（現任） 平成25年７月　株式会社ZIP-FM　顧問（現任）	0株

注１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．津坂巖氏及び箕浦啓進氏は、社外取締役候補者であります。
３．社外取締役候補者の選任理由
津坂巖氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主に会計の観点から有益なアドバイスをいただけるものと期待したためであります。また、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。なお、同氏はこれまでも当社の取締役でございましたが、当社の業務を執行したことはなく、社外取締役の要件を満たしております。
箕浦啓進氏は、株式会社中日新聞社の要職を歴任し、広く政治、経済等、企業経営を取り巻く事象についての深い知見を有し、その豊富な経験や識見に基づき社外取締役としての職務を適切に遂行いただけることを期待したためであります。
４．箕浦啓進氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。
５．当社は、箕浦啓進氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、同氏が社外取締役に再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、津坂巖氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、本議案が承認可決され、同氏が社外取締役に選任された場合、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。

第３号議案　役員賞与支給の件

当期末時点の取締役６名のうち、社外取締役１名を除く５名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与を総額30,000,000円支給することといたしたいと存じます。

以　上

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承の上、行使していただきますようお願い申しあげます。

記

1．インターネットによる議決権行使は、パソコン、タブレット又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイト(http://www.web54.net)をご利用いただくことによってのみ可能です。
インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となりますので、ご確認ください。なお、議決権行使ウェブサイトは、スマートフォン以外の通常の携帯電話を用いたインターネットではご利用できませんのでご了承ください。

2．インターネットによる議決権行使は、株主総会前日「平成27年６月11日（木曜日）」の午後６時までとなりますので、お早めに行使してください。

3．郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

4．インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

5．インターネット接続にファイアウォール等をご利用の事業会社等で、通信を制限されている場合、ご利用いただけないことがありますのでご了承ください。

6．パソコン、タブレット又はスマートフォンでの議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネットへの接続料金・通信料等は株主様のご負担となります。

以　上

システムに関するお問い合わせ
三井住友信託銀行株式会社　証券代行ウェブサポート　専用ダイヤル
電話　0120－652－031（受付時間　９：00～21：00　通話料無料）

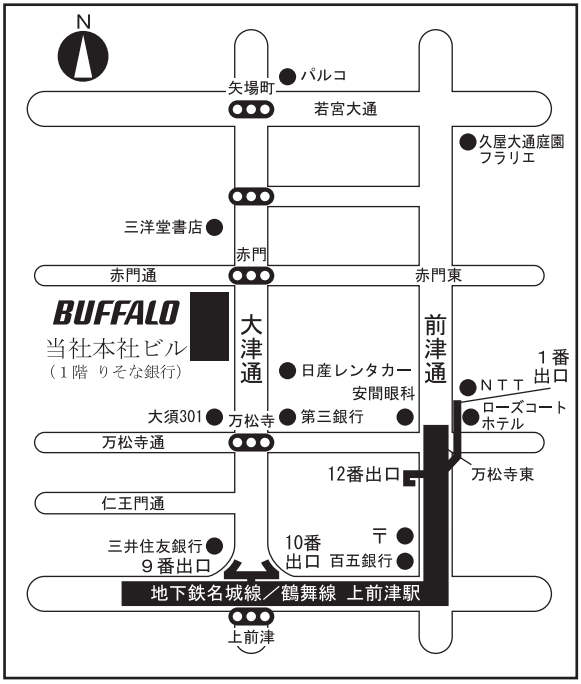
—メ　モ—

—メ　モ—

株式会社 メルコホールディングス
株主総会会場ご案内図

株主総会は、当社本社ビル（赤門通ビル　９階）で開催いたしますので、ご出席の際は下記の案内図をご参照ください。

場所　　名古屋市中区大須三丁目30番20号　**赤門通ビル　９階**
TEL　　（０５２）２５１－６８９１



【交通機関】地下鉄名城線または鶴舞線「上前津」駅⑨番または⑫番出口が便利です。

●名古屋駅から
地下鉄東山線（藤が丘方面）に乗車（２区）→栄駅―名城線（左回り）に乗車（２区）→上前津駅下車⑨番または⑫番出口

●金山駅から
地下鉄名城線（右回り）に乗車（２区）→上前津駅下車⑨番または⑫番出口

※駐車場がございませんので公共交通機関のご利用をお願いいたします。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK